2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上 場 会 社 名　　トピー工業株式会社　　上場取引所　　東・名
コ ー ド 番 号　　7231　　URL　https://www.topy.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）石井　博美
問合せ先責任者　（役職名）執行役員総務部長　（氏名）小柳津　智毅　TEL　03-3493-0141
半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月８日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	156,900	9.7	3,611	10.9	3,428	1.1	3,158	27.2
2026年３月期中間期	142,998	△3.7	3,256	440.6	3,390	289.7	2,483	231.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　4,688百万円（ 165.3%）　2026年３月期中間期　1,767百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	146.97	－
2026年３月期中間期	113.08	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	285,272	146,843	51.0	6,863.81
2026年３月期	271,578	145,410	53.0	6,660.64

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 145,358百万円　2026年３月期 143,970百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	40.00	－	90.00	130.00
2027年３月期	－	65.00			
2027年３月期（予想）			－	70.00	135.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	332,000	11.5	8,500	9.2	8,600	△0.2	7,600	△25.1	356.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
詳細につきましては、本日発表の「2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び2027年３月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　ー　　、除外　　ー社（社名）　ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料８ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	24,077,510株	2026年３月期	24,077,510株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,900,013株	2026年３月期	2,462,470株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	21,489,916株	2026年３月期中間期	21,965,039株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループの事業環境は、中東情勢の影響がみられたものの、自動車業界では、堅調な需要を背景に国内自動車生産台数は前年同期を上回りました。一方、鉄鋼業界では、国内の鋼材需要が低迷するなか、鉄スクラップ価格が高水準で推移したことから、厳しい事業環境が続きました。

このような経営環境下、当社グループは中期経営計画「TOPY Active & Challenge 2027」を着実に遂行しております。一つ目の基本方針である「既存事業の構造改革による収益力向上」を目指し、建設機械用足回り部品の最適生産体制の構築を進めております。グループ会社の三和部品に履帯工場を新設し、設備再編による生産性の向上と、拠点集約による物流の効率化を図ってまいります。また、二つ目の基本方針である「コアコンピタンスを生かした成長事業の種まき」に向け、リサイクル事業の高度化や高付加価値製品の開発に取り組んでおります。今後も成長投資を推進し、将来の収益拡大につなげてまいります。

当中間連結会計期間における業績につきましては、鉄鋼セグメントでは、鉄スクラップ価格と鋼材販売価格の値差の縮小により大幅な減益となったものの、自動車・産業機械部品セグメントでは、販売数量の増加に加え、原材料価格の販売価格への反映方法変更に伴う調整が一時的な増益要因となり、売上高は156,900百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は3,611百万円（前年同期比10.9%増）、経常利益は3,428百万円（前年同期比1.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,158百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

【セグメントの業績】

（鉄鋼セグメント）

鉄鋼業界では、人手不足に伴う建築案件の工期遅れ等を背景に、国内鋼材需要は引き続き低調に推移しました。原材料である鉄スクラップ価格は、円安等の影響により今期に入って上昇し、前年同期を上回る高い水準で推移しました。

このような環境下、鉄スクラップ価格の上昇を受けて鋼材販売価格の引き上げを進めたものの、前年同期対比で値差が縮小し、当社グループの売上高は43,830百万円（前年同期比3.4%減）、営業損失は1,283百万円（前年同期　営業利益1,496百万円）となりました。

（自動車・産業機械部品セグメント）

自動車業界では、中東情勢等の影響から一部で生産調整がみられたものの、需要の押し上げの動きもみられ、国内自動車生産台数は前年同期を上回りました。海外では、米国で需要が底堅く推移した一方、中国では需要減少がみられました。建設機械業界では、油圧ショベルの需要は下げ止まりの動きがみられました。鉱山機械の需要は一部の地域で減少がみられました。

このような環境下、建設機械用足回り部品等の販売数量の増加や為替影響に加え、原材料価格の販売価格への反映方法の一部変更に伴う一時的な調整が生じた影響により、当社グループの売上高は109,514百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は7,411百万円（前年同期比69.7%増）となりました。

（その他）

合成マイカの製造・販売、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を行っております。売上高は3,555百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は515百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、285,272百万円となり、前連結会計年度末比13,694百万円の増加となりました。主に商品及び製品の増加3,773百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加2,590百万円、原材料及び貯蔵品の増加2,438百万円によるものです。

負債合計につきましては、138,429百万円となり、前連結会計年度末比12,261百万円の増加となりました。主に長期借入金の増加9,615百万円、短期借入金の増加9,514百万円、１年内償還予定の社債の減少7,000百万円によるものです。

純資産合計につきましては、146,843百万円となり、前連結会計年度末比1,432百万円の増加となりました。主に為替換算調整勘定の増加1,323百万円、自己株式の増加1,238百万円、利益剰余金の増加1,187百万円によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、中東情勢を背景としたエネルギーコストの増加等が見込まれ、引き続き厳しい状況が続くことが想定されます。

当社グループは、通期業績見通しの達成に向けて、鉄スクラップ価格やエネルギー価格の上昇に対応した鋼材販売価格の引き上げに努めてまいります。また、構造改革や成長に向けた施策の具現化を加速するとともに、成長投資を推進し、中期経営計画の着実な進捗を図ってまいります。

2027年３月期（2026年４月1日～2027年３月31日）通期の連結業績見通しにつきましては、当中間連結会計期間の業績および直近の事業動向等を勘案して2026年５月12日発表の内容について見直しを行い、売上高332,000百万円、営業利益8,500百万円、経常利益8,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,600百万円を見込んでおります。

なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,421	31,453
受取手形、売掛金及び契約資産	55,851	58,441
商品及び製品	30,082	33,856
仕掛品	6,892	8,111
原材料及び貯蔵品	20,535	22,974
その他	8,170	8,262
貸倒引当金	△79	△71
流動資産合計	150,872	163,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,219	103,158
減価償却累計額	△77,508	△78,831
建物及び構築物（純額）	24,710	24,326
機械装置及び運搬具	238,075	241,154
減価償却累計額	△205,234	△208,655
機械装置及び運搬具（純額）	32,841	32,499
土地	15,244	15,170
リース資産	2,443	2,512
減価償却累計額	△1,196	△1,379
リース資産（純額）	1,246	1,132
建設仮勘定	2,587	3,527
その他	45,012	45,414
減価償却累計額	△43,175	△43,586
その他（純額）	1,837	1,827
有形固定資産合計	78,469	78,483
無形固定資産		
その他	2,972	2,780
無形固定資産合計	2,972	2,780
投資その他の資産		
投資有価証券	26,713	28,680
長期貸付金	228	225
繰延税金資産	781	1,069
退職給付に係る資産	588	588
その他	11,040	10,502
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	39,265	40,981
固定資産合計	120,706	122,245
資産合計	271,578	285,272

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,786	30,556
電子記録債務	10,658	9,739
短期借入金	22,720	32,235
１年内償還予定の社債	7,000	－
リース債務	235	199
未払法人税等	2,954	1,840
その他	15,051	16,446
流動負債合計	88,407	91,018
固定負債		
社債	18,000	18,000
長期借入金	11,029	20,645
リース債務	449	402
繰延税金負債	921	942
執行役員退職慰労引当金	180	187
役員株式給付引当金	56	97
株式給付引当金	48	49
役員退職慰労引当金	24	9
定期修繕引当金	242	250
退職給付に係る負債	3,604	3,609
資産除去債務	1,772	1,782
その他	1,431	1,433
固定負債合計	37,760	47,411
負債合計	126,168	138,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,855	18,855
利益剰余金	81,651	82,838
自己株式	△5,684	△6,923
株主資本合計	115,804	115,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,808	12,130
繰延ヘッジ損益	2	△3
為替換算調整勘定	12,119	13,443
退職給付に係る調整累計額	4,234	4,033
その他の包括利益累計額合計	28,165	29,603
非支配株主持分	1,440	1,484
純資産合計	145,410	146,843
負債純資産合計	271,578	285,272

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	142,998	156,900
売上原価	121,231	134,103
売上総利益	21,767	22,797
販売費及び一般管理費	18,510	19,185
営業利益	3,256	3,611
営業外収益		
受取利息	82	80
受取配当金	525	317
持分法による投資利益	86	159
その他	178	114
営業外収益合計	873	671
営業外費用		
支払利息	354	455
為替差損	191	132
その他	193	266
営業外費用合計	739	854
経常利益	3,390	3,428
特別利益		
固定資産売却益	4	5
投資有価証券売却益	654	1,371
補助金収入	75	302
為替換算調整勘定取崩益	101	－
特別利益合計	835	1,679
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産除却損	294	79
投資有価証券評価損	1	0
固定資産圧縮損	75	302
特別損失合計	378	383
税金等調整前中間純利益	3,848	4,724
法人税等	1,321	1,500
中間純利益	2,526	3,224
非支配株主に帰属する中間純利益	42	66
親会社株主に帰属する中間純利益	2,483	3,158

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,526	3,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,663	122
繰延ヘッジ損益	6	△5
為替換算調整勘定	△1,836	852
退職給付に係る調整額	△131	△196
持分法適用会社に対する持分相当額	△461	690
その他の包括利益合計	△759	1,463
中間包括利益	1,767	4,688
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,819	4,597
非支配株主に係る中間包括利益	△51	91

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	鉄鋼	自動車・産業機械部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,395	94,254	139,649	3,349	142,998	－	142,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,117	－	10,117	－	10,117	△10,117	－
計	55,512	94,254	149,767	3,349	153,116	△10,117	142,998
セグメント利益	1,496	4,367	5,864	411	6,276	△3,019	3,256

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

２．セグメント利益の調整額△3,019百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる費用です。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	鉄鋼	自動車・産業機械部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,830	109,514	153,344	3,555	156,900	－	156,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,032	－	11,032	－	11,032	△11,032	－
計	54,863	109,514	164,377	3,555	167,933	△11,032	156,900
セグメント利益又は損失（△）	△1,283	7,411	6,128	515	6,643	△3,032	3,611

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

２．セグメント利益の調整額△3,032百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる費用です。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。